

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 桂川電機株式会社
 コード番号 6416 URL <http://www.kipha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

(氏名) 渡邊 正禮
 (氏名) 松本 茂弘

TEL 03-3758-0182

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,701	△19.5	574	△36.4	895	△12.5	666	30.5
20年3月期第1四半期	5,840	8.7	903	35.6	1,023	42.4	510	72.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	43.48	—
20年3月期第1四半期	33.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	24,441	19,249	78.8	1,256.23
20年3月期	23,836	19,446	81.6	1,269.07

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 19,249百万円 20年3月期 19,446百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,600	△7.2	1,000	△27.3	1,300	△18.0	900	9.4	58.73
通期	18,700	△10.7	1,800	△31.7	2,000	△17.7	1,200	△3.5	78.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	15,525,000株	20年3月期	15,525,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	201,598株	20年3月期	201,598株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	15,323,402株	20年3月期第1四半期	15,324,200株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月～平成20年6月）におけるわが国経済は、長期化する原油、原材料をはじめとした資源高騰に歯止めがかからず企業収益を圧迫し、また昨年からの米国サブプライム問題の影響により米国の景気が後退して、株価下落、為替相場の変動等の不安要素を抱え厳しい状況が続き、日本の景気も先行きが不透明となってまいりました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、依然として需要は減速傾向にあり、更には開発及び販売競争の激化も相俟って市場環境はますます厳しくなっております。

このような情勢のもと、当社グループの当第1四半期の売上高は47億1百万円で前第1四半期に比して19.5%の減収となりました。

利益面につきましては、コストの削減に努めましたが、売上高の減収や原材料価格の高騰等により、当第1四半期の営業利益は5億74百万円で前第1四半期に比して36.4%減益となりました。

当第1四半期の経常利益は為替相場が円安に推移しましたが、売上高の減収に伴う営業利益の減益の影響を受けて8億95百万円となり、前第1四半期に比して12.5%の減益、四半期純利益は6億66百万円で前第1四半期に比して30.5%の増益となりました。

当第1四半期の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日本）

日本市場は、企業景況感の急速な悪化などにより後退しておりますが、当第1四半期の売上高は31億89百万円となり、営業利益は2億35百万円となりました。

（北米）

北米市場は、米国経済の後退による設備投資も減少しておりますが、当第1四半期の売上高は31億56百万円となり、営業利益は4億29百万円となりました。

（ヨーロッパ）

ヨーロッパ市場は、当第1四半期の売上高は7億42百万円となり、営業利益は28百万円となりました。

（アジア）

アジア市場は、当第1四半期の売上高は14億39百万円となり、営業利益は39百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して6億4百万円増加し、244億41百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加、仕掛品、原材料の在庫の増加により、前連結会計年度末に比して6億25百万円増加し、170億82百万円となりました。

有形固定資産につきましては、減価償却費の計上等による減少で、前連結会計年度末に比して68百万円減少し、17億9百万円となりました。

無形固定資産及び投資その他の資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。

(2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して8億1百万円増加し、51億91百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比して7億69百万円増加し、46億60百万円となりました。

固定負債につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。

(3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上はありましたが、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比して1億96百万円減少し、192億49百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に公表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の数値につきまして、下記のとおり修正いたしました。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,500	840	920	540	35 24
今回修正予想 (B)	9,600	1,000	1,300	900	58 73
増減額 (B-A)	100	160	380	360	—
増減率 (%)	1.1	19.0	41.3	66.7	—
前中間実績(平成19年9月期)	10,342	1,375	1,584	822	53 69

(通期連結業績)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	18,600	1,670	1,800	1,000	65 26
今回修正予想 (B)	18,700	1,800	2,000	1,200	78 31
増減額 (B-A)	100	130	200	200	—
増減率 (%)	0.5	7.8	11.1	20.0	—
前期実績(平成20年3月期)	20,930	2,635	2,428	1,243	81 17

(修正の理由)

当第1四半期は、概ね予想通り推移しておりましたが、前連結会計年度末に比べ当第1四半期末は、為替相場が円安へ進んだことにより、この影響を受けまして四半期純利益が6億66百万円と前回予想の第2四半期連結累計期間の5億40百万円を上回りました。

こうした状況を踏まえ、今後の業績につきまして検討を重ねました結果、原材料の高騰や為替動向の変動等の不安定要素も引き続き残りますが、コスト削減と販売費の見直し等にも注力してまいります結果、前回予想を上回る見込みとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示する「平成21年3月期 業績予測の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますが、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価格額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

標準原価計算を適用しているために原価差異が生じた場合は、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算で一括して配賦する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目等に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算出方法による会計処理を行っております。

⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

当社及び連結子会社の一部は、法人税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑦ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑧ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方式)に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,573,427	7,262,702
受取手形及び売掛金	3,419,764	3,070,197
有価証券	346,367	446,010
商品	424,138	423,105
製品	1,391,561	1,597,156
原材料	2,736,847	2,606,262
仕掛品	474,234	239,604
その他	736,537	834,352
貸倒引当金	△ 19,880	△ 21,963
流動資産合計	17,082,997	16,457,428
固定資産		
有形固定資産合計	1,709,283	1,778,095
無形固定資産合計	17,001	18,233
投資その他の資産		
投資有価証券	4,399,759	4,327,165
その他	1,258,326	1,281,721
投資損失引当金	△ 24,899	△ 24,899
貸倒引当金	△ 1,400	△ 1,400
投資その他の資産合計	5,631,786	5,582,587
固定資産合計	7,358,071	7,378,917
資産合計	24,441,068	23,836,345

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,238,781	2,662,077
未払法人税等	101,929	58,040
賞与引当金	322,559	240,003
役員賞与引当金	10,125	27,000
その他	987,368	904,199
流動負債合計	4,660,764	3,891,321
固定負債		
退職給付引当金	295,225	281,606
役員退職慰労引当金	198,159	195,385
その他	37,201	21,516
固定負債合計	530,586	498,508
負債合計	5,191,351	4,389,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	10,466,349	10,111,872
自己株式	△ 113,201	△ 113,201
株主資本合計	19,764,398	19,409,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,169	65,680
為替換算調整勘定	△ 602,850	△ 29,085
評価・換算差額等合計	△ 514,680	36,595
純資産合計	19,249,717	19,446,516
負債純資産合計	24,441,068	23,836,345

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,701,487
売上原価	3,138,725
売上総利益	1,562,762
販売費及び一般管理費	987,926
営業利益	574,835
営業外収益	
受取利息	32,779
受取配当金	2,809
持分法による投資利益	9,683
不動産賃貸料	15,649
為替差益	270,848
雑収入	2,271
営業外収益合計	334,041
営業外費用	
支払利息	1,126
不動産賃貸費用	12,001
雑損失	279
営業外費用合計	13,408
経常利益	895,469
特別損失	
固定資産除却損	11,893
特別損失合計	11,893
税金等調整前四半期純利益	883,576
法人税、住民税及び事業税	323,604
法人税等調整額	△ 106,241
法人税等合計	217,363
四半期純利益	666,213

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月 1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	883,576
減価償却費	118,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,773
受取利息及び受取配当金	△ 35,588
支払利息	1,126
持分法による投資損益 (△は益)	△ 9,683
為替差損益 (△は益)	448,800
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11,893
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 638,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 516,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	613,545
その他	16,080
小 計	962,796
利息及び配当金の受取額	36,693
利息の支払額	△ 1,126
法人税等の支払額	△ 51,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 98,908
その他	14,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 218,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 433,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,724
現金及び現金同等物の期首残高	7,362,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,573,427

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

複写機事業の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	908,577	3,044,430	742,999	5,480	4,701,487	-	4,701,487
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,281,180	111,669	-	1,434,491	3,827,341	(3,827,341)	-
計	3,189,758	3,156,100	742,999	1,439,971	8,528,829	(3,827,341)	4,701,487
営業利益	235,089	429,494	28,877	39,336	732,798	(157,962)	574,835

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
- (2) ヨーロッパ … フランス・イギリス
- (3) ア ジ ア … 台湾

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
I 海外売上高 (千円)	2,846,450	586,348	540,904	3,973,703
II 連結売上高 (千円)	-	-	-	4,701,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	60.5%	12.5%	11.5%	84.5%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ
- (2) ヨーロッパ … フランス他
- (3) ア ジ ア … 中国・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	5,840,745
II 売上原価	3,949,631
売上総利益	1,891,113
III 販売費及び一般管理費	987,267
営業利益	903,846
IV 営業外収益	123,586
受取利息	44,279
為替差益	58,971
その他	20,336
V 営業外費用	3,829
不動産賃貸費用	3,816
支払利息	13
経常利益	1,023,603
VI 特別利益	387
VII 特別損失	41
税金等調整前四半期純利益	1,023,949
法人税、住民税及び事業税	405,281
法人税等調整額	108,026
四半期純利益	510,640